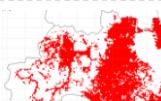
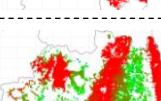


福島県気候変動対策推進計画（案）の概要（計画期間：令和8年度～令和12年度）

第3章 緩和策の推進に関する取組

| 分野 | 削減目標 | | 2030年度に目指す姿 | 県の取組 省エネ(◇)・再エネ(◆)・共通(★) | 期待される取組 | |
|----------------|--|--------|-------------|--|---|---|
| | 2022年度 | 2030年度 | | | 県民(○)・事業者(●)・共通(◎) | 市町村(■) |
| 産業部門 | 3,855 千トン-CO ₂ (▲32%) | | | ◇ 企業の排出量の見える化や脱炭素経営計画の策定支援 ★ 企業の省エネ・再エネ設備の導入促進 | ● 排出量の見える化、脱炭素計画の策定 ● 事業所等のLED化や熱供給設備の電化・ガス化、再エネ設備の導入 ● 事業所等の断熱性能の向上、ZEB化 | ■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知 |
| 運輸部門 | 3,681 千トン-CO ₂ (▲13%) | | | ◇ 次世代自動車の普及促進 ◇ エコドライブの推進 ◇ 公共交通機関の利用促進 ◆ 燃料電池商用車等の導入促進 | ○ 自家用車・商用車の次世代自動車導入 ○ エコドライブの推進やエコタイヤの導入 ○ 公共交通機関・自転車の積極的な利用 ● 充電インフラ整備・活用 | ■ 地方公共団体実行計画の策定、地域特性を踏まえた取組の推進 ■ 次世代自動車や充電インフラ促進策に関する周知、エコドライブの普及啓発 ■ 公用車の次世代自動車への転換 ■ 公共交通機関の利用促進 |
| 民生業務部門 | 2,558 千トン-CO ₂ (▲24%) | | | ◇ 建築物の低炭素化の推進 ◇ 排出量の見える化の支援等 ★ 企業や公共施設等の省エネ・再エネ設備の導入促進 | ● 事業所等の断熱性能の向上、ZEB化 ● 排出量の見える化、脱炭素計画の策定 ● 事業所等のLED化や熱供給設備の電化・ガス化、再エネ設備の導入 | ■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知 |
| 民生家庭部門 | 2,922 千トン-CO ₂ (▲17%) | | | ◇ 住宅の低炭素化の推進 ◇ 住宅の木材利用の推進 ◆ 住宅用太陽光発電の導入推進 | ○ LED照明や省エネ家電の導入 ○ エネルギーの化石燃料から電気への切替え ○ 住宅のZEH化や高気密・高断熱化、再エネ導入、県産木材の積極活用 | ■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知 |
| 廃棄物部門 | 480 千トン-CO ₂ (▲19%) | | 精査中 | ◇ 一般廃棄物・産業廃棄物の減量化やリサイクルの推進 ◆ 廃棄物熱回収施設の整備促進 | ○ ごみの適正な分別・排出 ○ ごみの排出抑制・リサイクル ● 産業廃棄物の排出抑制・リサイクル | ■ 廃棄物の減量化・リサイクルの普及等 |
| その他 温室効果ガス | 1,496 千トン-CO ₂ (16%) | | | ◇ 農業分野における温室効果ガス排出削減対策の推進 ◇ フロン類の排出抑制等の推進 | ● 生産活動に配慮した水田中干しの適切な実施 ● フロン類機器の適正な管理、回収、処理 | ■ メタン・フロン類の排出抑制の取組推進 |
| 分野横断的 取組 | 省エネ意識 (2025年度) 51.4% | | | ◇ カーボン・オフセットの推進 ◇ 学生や地域との連携による気候変動対策の推進 ◇ 地域脱炭素化の推進 | ○ カーボン・オフセットへの理解 ○ 気候変動対策に関する理解促進 ○ 地域活動の参加、環境配慮行動の実践 ○ 気候変動対策の機運醸成、実践拡大 | ■ 環境イベントや市民講座等を通した住民や事業者の意識醸成 |
| エネルギー 分野 | 再エネ導入量 (2024年度) 59.7% | | | ◆ 再エネ導入拡大 ◆ 再エネ関連産業の集積 ◆ 持続可能なエネルギー社会の構築 ◆ 水素社会の実現 | ○ 再エネ・水素への理解、住宅等への再エネ設備の導入・再エネ電気の調達 ● 再エネ・水素への理解、事業所等への再エネや水素関連設備の導入等 | ■ 住民や事業者に対する再エネ・水素の導入促進に係る普及啓発等 |
| 二酸化炭素 吸収源対策 | 二酸化炭素 吸収量 1,591 千トン-CO ₂ | | | ・ 適正な森林整備・森林管理等の推進 ・ 林業担い手の確保・育成 ・ 地域資源を活用した取組推進 | ○ 森林環境の保全活動への関心、参加 ○ 県産材利用等の活動 ● カーボン・オフセットの取組推進 ● 森林整備や木質バイオマスの推進 | ■ 事業者等と連携したJクレジットの推進 ■ 住民の森林環境保全意識への醸成 |

第4章 適応策の推進に関する取組

| 分野 | 課題・将来予測 | 県の取組 | 分野 | 課題・将来予測 | 県の取組 | |
|--------------|---|--|---|--------------------------|---------------------------------------|--|
| 自然災害・ 沿岸域 |  | 気候変動対策を講じない場合、2100年頃には豪雨・豪雪による自然災害の頻発化や激甚化 | 流域治水による洪水対策 ・土砂災害対策の推進 ・大雪に対する取組の推進 ・県民の防災意識の向上 | 自然生態系 | ニホンジカ等の生息域拡大に伴う農林業等への被害の拡大 | ・ニホンジカ等の計画的な管理等の取組の推進 ・30by30等の取組の推進 |
| 健康 |  | 気候変動対策を講じない場合、2100年頃の熱ストレスによる死亡者数が10%以上増加 | ・熱中症対策の普及啓発 ・学校活動や農業従事者に対する熱中症対策 ・感染症対策の推進 | 水環境・水資源 | 富栄養化に伴う湖沼やダム湖等の水質の悪化 | ・公共用水域等の監視等による水質保全の推進 ・渇水時等の情報共有による水資源対策の推進 |
| 農林水産業 |  | 気候変動対策を講じない場合、2100年頃の米の白未熟粒発生率が最大20%増加 | ・高温耐性品種の導入等による取組の推進 ・海洋環境変化の把握等による取組の推進 | 産業・経済活動 | 水災害リスクの増加等による企業の生産力低下や経済活動の停滞 | ・BCP策定支援等による取組の推進 ・持続可能な観光の取組推進 等 |
| | | | 国民生活・都市生活 | 台風等による水道、下水道等のライフラインへの影響 | ・水道施設の耐災害性強化等の促進 ・下水道施設の耐災害性強化等の促進 | |
| | | | 福島県気候変動適応センターを中心に、研究機関や大学等の関係機関とも連携した情報収集・分析のほか、「コミュタン福島」の活用等による県民、事業者への情報発信を通じた理解醸成と実践拡大 | | | |